

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2018年12月25日
【中間会計期間】	第105期中（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社 廣貴堂
【英訳名】	KOKANDO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 塩井 保彦
【本店の所在の場所】	富山県富山市梅沢町2丁目9番1号
【電話番号】	076(424)2271(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 西田 久則
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市梅沢町2丁目9番1号
【電話番号】	076(424)2271(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 西田 久則
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期中	第104期中	第105期中	第103期	第104期
会計期間	自2016年4月1日 至2016年9月30日	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2016年4月1日 至2017年3月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	8,114,433	8,900,920	9,574,395	15,561,674	17,713,740
経常利益又は経常損失() (千円)	286,109	196,872	527,551	601,961	400,846
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失() (千円)	330,462	452,821	476,439	659,069	655,418
中間包括利益又は包括利益 (千円)	293,867	299,335	491,017	557,489	491,925
純資産額 (千円)	5,626,601	5,647,814	6,255,268	5,356,037	5,836,139
総資産額 (千円)	22,845,773	21,561,511	21,711,531	22,409,637	21,589,897
1株当たり純資産額 (円)	427.03	430.14	477.36	407.35	444.82
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間(当期)純損失金額() (円)	25.17	34.60	36.47	50.22	50.10
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.53	26.09	28.71	23.80	26.93
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	476,115	853,957	558,833	1,269,532	2,170,618
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	163,546	29,346	395,090	560,289	348,649
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	261,675	1,117,486	147,884	674,008	1,759,913
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	604,028	365,220	351,695	598,308	661,915
従業員数 (人)	751	734	789	728	764
(外、平均臨時雇用者数)	(75)	(96)	(91)	(84)	(99)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額について潜在株式が存在しないので該事項はありません。
3. 第104期連結会計年度の10月1日から、原材料の評価方法について、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)から、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。なお、第104期連結会計年度の10月1日以前は遡及適用が実務上不可能であったため、当該会計方針の変更を反映した遡及処理は行っておりません。
4. 当連結会計年度より「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 会計方針の変更」に記載のとおり、開発負担金収入及び受託事業受取負担金収入の計上に関する会計方針の変更を行ったため、前中間連結会計期間(第104期中)及び前連結会計年度(第104期)について当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前中間連結会計期間(第104期中)及び前連結会計年度(第104期)に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期中	第104期中	第105期中	第103期	第104期
会計期間	自2016年4月1日 至2016年9月30日	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2016年4月1日 至2017年3月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	6,643,715	7,775,308	8,659,205	12,797,690	15,486,931
経常利益又は経常損失() (千円)	265,780	114,884	493,492	771,300	277,483
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	268,114	349,505	386,324	806,939	521,267
資本金 (千円)	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000
発行済株式総数 (千株)	13,380	13,380	13,380	13,380	13,380
純資産額 (千円)	5,457,149	5,161,423	5,626,841	4,981,839	5,296,781
総資産額 (千円)	22,295,690	20,834,138	21,282,678	21,744,304	20,856,153
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	5.00
自己資本比率 (%)	24.48	24.77	26.44	22.91	25.40
従業員数 (人)	528	530	608	517	553
(外、平均臨時雇用者数)	(64)	(84)	(83)	(74)	(91)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第104期事業年度の10月1日から、原材料の評価方法について、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)から、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。なお、第104期事業年度の10月1日以前は遡及適用が実務上不可能であったため、当該会計方針の変更を反映した遡及処理は行っておりません。

3. 当事業年度より「第5 経理の状況 2 中間財務諸表等 会計方針の変更」に記載のとおり、開発負担金収入及び受託事業受取負担金収入の計上に関する会計方針の変更を行ったため、前中間会計期間(第104期中)及び前事業年度(第104期)について当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む主要な事業内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 広貴堂H&F(株)	富山県 富山市	10,000	その他事業	100	当社の医薬部外 品等の販売
(持分法適用関連会社) 富山めぐみ製薬(株)	富山県 富山市	45,000	医薬品事業	33.33 (33.33)	当社の医薬品を 販売

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	789(91)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 当社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2018年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	608(83)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 当社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

2【事業等のリスク】

当社グループは、呉羽顆粒剤工場の製品移管作業が完了し、本格稼働したことにより、稼働率が向上し、利益面が大きく改善しました。また、その他の受託事業やドリンク剤OEM生産事業が拡大していることから、さらなる収益の増加を見込んでおります。

そのほか、当中間連結会計期間において、当社グループの事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

医薬品業界を取り巻く環境は、将来の社会保障費増加に対応するべく打ち出されている様々な政策が影響し、日本医薬品市場の多くを占める創薬型企業、ジェネリック医薬品企業は先行きの不透明感が増しております。これらの環境に対応するべく、各社、長期収載品の売却や生産体制の見直しなどの動きを加速させております。

このような環境のもと、当社グループは企業理念を実現するべく、積極的な営業活動を推進してまいりました。

特にCDMO事業では、国内最大規模の顆粒剤製造移管作業が完了し、呉羽顆粒剤工場が稼働したことにより、増収・増益となっております。

このような事業活動の結果、当中間連結会計期間における連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高	9,574,395千円	〔前年同期	8,900,920千円	前年同期比	7.6%増〕
営業利益	544,153千円	〔前年同期	195,010千円	前年同期比	179.0%増〕
経常利益	527,551千円	〔前年同期	196,872千円	前年同期比	168.0%増〕
親会社株主に帰属する 中間純利益	476,439千円	〔前年同期	452,821千円	前年同期比	5.2%増〕

当社事業は、a. 医薬品等配置卸販売事業、b. 医薬品等配置販売事業、c. ヘルスケア事業、d. CDMO事業、e. グローバル事業、f. リテール事業、g. その他事業に分類されます。

a. 医薬品等配置卸販売事業におきましては、配置市場全体が縮小し生産量の減少も続く中で、次の世代につなげていくために、㈱広貴堂、内外薬品㈱、大協薬品工業㈱の3社で、配置薬事業を基盤とした共同事業会社を設立しました。今後は共同会社を通じて、配置薬市場により貢献していく所存であります。共同会社への売上高は1,024,928千円となりました。

b. 医薬品等配置販売事業におきましては、六神丸、熊胆圓等の自社製造医薬品販売の他、葛根湯内服液、サンリキソZ5000のドリンク置込促進等、当社のコア製品を基軸とした販売戦略を推進しましたが、売上高は798,655千円となり、前年同期と比べ38,217千円（4.6%）減少しました。

c. ヘルスケア事業におきましては、大手スーパーやドラッグストア向け100mlドリンク及びミニドリンク販売の他、付加価値のある新商品の販売強化に努めましたが、売上高は2,869,872千円となり、前年同期に比べ161,310千円（5.3%）減少しました。

d. CDMO事業におきましては、大型設備投資に対する受託案件の移管完了及び本格稼働の他、新規取引先の開拓にも注力し、新規受託品目の獲得やOTC製品を中心とした既存受託製品の受注も好調だった結果、売上高は4,297,913千円となり、前年同期に比べ1,025,300千円（31.3%）増加しました。

e. グローバル事業におきましては、大韓民国、香港、シンガポール及びマレーシア等の売上高は208,026千円となり、前年同期と比べ23,901千円（10.3%）減少しました。

f. リテール事業におきましては、広貴堂資料館、薬膳カフェ「春々堂」、富山空港薬局、小矢部アウトレット、地域包括ヘルスケア事業及び食品事業の売上高は327,769千円となり、前年同期と比べ43,575千円（15.3%）増加しました。

g. その他事業におきましては、医薬品事業部の売上高は20,510千円、ITソリューション事業他の売上高は26,718千円、合計で47,229千円となり、前年同期と比べ16,527千円（前期比53.8%）増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より、310,219千円減少し、当中間連結会計期間末には、351,695千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、558,833千円（前年同期は853,957千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が566,300千円、減価償却費が692,642千円あったものの、売上増加に伴い売上債権が1,423,268千円増加、たな卸資産が238,031千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、395,090千円（前年同期比は1,246.3%増）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が188,322千円あったものの、事業分離による収入が479,404千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、147,884千円（前年同期比86.8%減）となりました。これは主に、借入金及びリース債務75,995千円の返済、株主配当金65,356千円の支出によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	6,286,753	103.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当中間連結会計期間におけるC D M O部門における受注実績は次のとおりであります。

なお、その他事業部門については見込み生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	5,382,136	141.8	2,954,217	175.6

(注) 1.金額は販売価格により計算したものであります。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	9,574,395	107.6

(注) 1.当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績並びに総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
塩野義製薬(株)	1,093,650	12.3	1,040,772	10.9

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日(2018年12月25日)現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

また、当社グループの当中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の中間連結財務諸表の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当中間連結会計期間の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当中間連結会計期間において連結売上高は9,574,395千円(前年同期比7.6%増)、経常利益は527,551千円(前年同期比168.0%増)、税金等調整前中間純利益566,300千円(前年同期比18.4%増)となっております。

以下、中間連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析します。

a. 売上高の分析

当中間連結会計期間の売上高の分析とそれらの要因につきましては「第2【事業の状況】3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」のとおりであります。

b. 販売費及び一般管理費の分析

当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費については、1,650,818千円（前年同期比4.8%減）となりました。前中間連結会計期間と比較し、人件費28,078千円減少（前年同期比3.2%減）、営業経費71,664千円減少（前年同期比8.7%減）、減価償却費5,982千円減少（前年同期比11.6%減）となりました。

c. 親会社株主に帰属する中間純利益

当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純利益については、476,439千円となりました。営業外収益として、交換薬処理手数料11,582千円を計上しました。また、特別利益として、富山めぐみ製薬(株)への移転に伴う利益26,142千円及び持分変動利益35,961千円を計上し、特別損失として、固定資産除却損23,355千円を計上しました。

戦略的現状と見直し

当社グループは、呉羽顆粒剤工場の製品移管作業が完了し、本格稼働したことにより、稼働率が向上し、利益面が大きく改善しました。また、その他の受託事業やドリンク剤OEM生産事業が拡大していることから、さらなる収益の増加を見込んでおります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の期末残高は351,695千円であり、前連結会計年度末に比べ310,219千円減少いたしました。当中間連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては「第2【事業の状況】3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。

b. 資金需要について

当社グループは、事業活動のために必要と考える資金の確保、流動性の維持及び健全な財政状態を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出、幅広い資金調達手段の確保に努めております。

今後の資金使途につきましては、有利子負債の圧縮や内部留保により財務体質の強化を図る一方、生産設備の増強や研究開発の充実・強化に取り組むことで将来キャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

2018年度の研究開発活動目標は以下のとおりであります。

- ・ 廣貴堂には無い、新しい製品・技術の「創生」
- ・ 依頼に基づく製品開発・技術開発

前中間連結会計期間より、新しい製品・技術の創生のため、技術開発・新剤型開発・新規機能性表示食品の検討等を行ってまいりました。当中間連結会計期間から新たな中期経営計画がスタートし、次の10年を支える製品・技術・ビジネスの確立が柱の一つとして掲げられ、研究開発部に開発推進グループが新設され、市場調査・企画立案などを行うことにより、イノベーション開発を進めることとなりました。

現在は、この開発推進グループが中心となって、新しい製品・技術の創生を進めており、独自のナノ粒子技術を持つ企業との機能性表示食品共同開発、富山県立大学との既存製品の効能研究、多種の生薬エキスを配合した内服液剤、新規機能性表示食品と検査キットの検討などを進めております。

また、各種セミナー・講演会・展示会への積極的な参加や、原料・機器メーカーからの情報収集、顧客ニーズPJ会議における各営業部門との情報交換、産官学連携によるシーズの探索も継続して行っております。

依頼に基づく製品開発・技術開発に関しましては、医薬品メーカーからの受託開発及びドラッグストアやボランティアチェーン向けPB・SB開発が中心となっております。

受託開発におきましては、ジェネリック医薬品：1品目、OTC医薬品：2品目の開発を進めております。ジェネリック医薬品受託開発におきましては、現在申請用安定性試験に向けて準備を進めており、当中間連結会計期間以降より開始する予定となっております。OTC医薬品受託開発におきましては、フィルムコーティング層への有効成分の配合と崩壊時間調整のためのコーティング量の検討を進めております。

PB・SB開発に関しましては、当中間連結会計期間中に2品目の製造販売承認申請を行いました。現在は、主に内服液剤の製品開発を進めており、今後、製品上市に向けて製造販売承認申請を行う予定となっております。

なお、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は109,853千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,380,000	13,380,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	13,380,000	13,380,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2018年4月1日～ 2018年9月30日	-	13,380	-	2,145,000	-	1,855,858

(5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日廣薬品(株)	東京都世田谷区北沢4丁目15番1号	873	6.69
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	627	4.80
塩井 保彦	富山市	578	4.43
日本海ガス(株)	富山市城北町2番36号	463	3.55
(株)インテック	富山市牛島新町5番5号	440	3.37
(株)北國銀行	金沢市広岡2丁目12番6号	400	3.06
金尾 元信	東京都世田谷区	396	3.04
朝日印刷(株)	富山市一番町1番1号	394	3.02
(株)富山銀行	高岡市守山町22番地	370	2.83
阪神容器(株)	富山市小中163	360	2.76
計	-	4,902	37.55

(注)上記のほか、自己株式が321千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 321,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,678,000	12,678	-
単元未満株式	普通株式 381,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	13,380,000	-	-
総株主の議決権	-	12,678	-

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) (株)廣貴堂	富山市梅沢町2丁目 9番1号	321,000	-	321,000	2.40
計	-	321,000	-	321,000	2.40

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の中間財務諸表について、アルテ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,495,971	1,084,097
受取手形及び売掛金	4,135,817	4,870,191
商品及び製品	1,860,149	1,847,849
仕掛品	1,063,378	1,108,111
原材料及び貯蔵品	1,239,959	1,481,611
未収入金	48,253	4,10,207
その他	87,777	89,797
貸倒引当金	110,012	46,159
流動資産合計	9,821,295	10,445,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,466,211	2,447,313
機械装置及び運搬具(純額)	3,870,380	3,651,484
土地	2,400,459	2,400,459
リース資産(純額)	1,326,345	1,210,664
建設仮勘定	204,637	245,802
その他(純額)	111,251	114,807
有形固定資産合計	10,575,285	10,109,352
無形固定資産		
のれん	16,774	13,197
ソフトウェア	159,831	123,439
リース資産	236,066	211,646
ソフトウェア仮勘定	-	10,177
その他	4,424	4,421
無形固定資産合計	417,097	362,882
投資その他の資産		
投資有価証券	2,594,546	2,616,921
長期貸付金	13,855	12,619
繰延税金資産	1,679	1,569
その他	166,137	178,297
投資その他の資産合計	776,218	809,408
固定資産合計	11,768,601	11,265,822
資産合計	21,589,897	21,711,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,194,477	4,306,547
短期借入金	2, 3 4,534,592	2, 3 5,295,344
未払金	362,371	423,420
リース債務	403,195	412,385
未払法人税等	144,679	116,401
未払消費税等	351,111	4 112,659
前受金	17,938	12,745
賞与引当金	187,755	210,493
その他	579,843	571,039
流動負債合計	10,775,964	11,461,037
固定負債		
長期借入金	2, 3 2,827,655	2, 3 2,190,359
リース債務	963,467	757,609
繰延税金負債	48,141	54,706
退職給付に係る負債	478,919	477,145
返品調整引当金	643,316	499,112
その他	16,291	16,291
固定負債合計	4,977,792	3,995,225
負債合計	15,753,757	15,456,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,145,000	2,145,000
資本剰余金	1,871,081	1,871,081
利益剰余金	1,838,623	2,249,706
自己株式	145,580	152,112
株主資本合計	5,709,124	6,113,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,552	162,176
為替換算調整勘定	3,221	11,982
退職給付に係る調整累計額	38,022	30,415
その他の包括利益累計額合計	105,307	119,778
非支配株主持分	21,707	21,814
純資産合計	5,836,139	6,255,268
負債純資産合計	21,589,897	21,711,531

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	8,900,920	9,574,395
売上原価	2 6,974,239	2 7,347,335
売上総利益	1,926,681	2,227,059
返品調整引当金繰入額	-	32,087
返品調整引当金戻入額	24,872	-
差引売上総利益	1,951,554	2,194,971
販売費及び一般管理費	1 1,756,543	1 1,650,818
営業利益	195,010	544,153
営業外収益		
受取利息	1,037	589
受取配当金	23,722	15,444
為替差益	-	9,655
交換薬処理手数料	12,039	11,582
その他	62,078	21,339
営業外収益合計	98,878	58,611
営業外費用		
支払利息	85,733	67,868
為替差損	4,608	-
持分法による投資損失	-	2,900
その他	6,674	4,444
営業外費用合計	97,017	75,213
経常利益	196,872	527,551
特別利益		
投資有価証券売却益	281,474	-
持分変動利益	-	35,961
事業分離における移転利益	-	26,142
特別利益合計	281,474	62,103
特別損失		
固定資産除却損	-	23,355
特別損失合計	-	23,355
税金等調整前中間純利益	478,346	566,300
法人税、住民税及び事業税	71,217	89,698
法人税等調整額	45,799	54
法人税等合計	25,418	89,752
中間純利益	452,928	476,547
非支配株主に帰属する中間純利益	107	107
親会社株主に帰属する中間純利益	452,821	476,439

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	452,928	476,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162,381	15,624
為替換算調整勘定	1,589	8,760
退職給付に係る調整額	7,199	7,607
その他の包括利益合計	153,592	14,470
中間包括利益	299,335	491,017
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	299,228	490,909
非支配株主に係る中間包括利益	107	107

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,145,000	1,870,827	1,183,204	133,775	5,065,256
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			452,821		452,821
自己株式の取得				7,540	7,540
連結子会社株式の取得による持分の増減		253			253
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	253	452,821	7,540	445,534
当中間期末残高	2,145,000	1,871,081	1,636,025	141,315	5,510,791

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	341,072	11,082	60,954	269,034	21,746	5,356,037
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する中間純利益						452,821
自己株式の取得						7,540
連結子会社株式の取得による持分の増減						253
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	162,381	1,589	7,199	153,592	165	153,757
当中間期変動額合計	162,381	1,589	7,199	153,592	165	291,776
当中間期末残高	178,691	9,493	53,755	115,442	21,580	5,647,814

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,145,000	1,871,081	1,838,623	145,580	5,709,124
当中間期変動額					
剰余金の配当			65,356		65,356
親会社株主に帰属する中間純利益			476,439		476,439
自己株式の取得				6,532	6,532
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	411,083	6,532	404,551
当中間期末残高	2,145,000	1,871,081	2,249,706	152,112	6,113,675

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	146,552	3,221	38,022	105,307	21,707	5,836,139
当中間期変動額						
剰余金の配当						65,356
親会社株主に帰属する中間純利益						476,439
自己株式の取得						6,532
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	15,624	8,760	7,607	14,470	107	14,577
当中間期変動額合計	15,624	8,760	7,607	14,470	107	419,128
当中間期末残高	162,176	11,982	30,415	119,778	21,814	6,255,268

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	478,346	566,300
減価償却費	746,700	692,642
のれん償却額	10,758	5,781
返品調整引当金の増減額(は減少)	24,872	32,087
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,506	2,650
賞与引当金の増減額(は減少)	396	22,738
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,880	12,589
受取利息及び受取配当金	24,760	16,034
支払利息	85,733	67,868
投資有価証券売却損益(は益)	281,474	-
持分法による投資損益(は益)	-	2,900
事業分離における移転損益(は益)	-	26,142
持分変動損益(は益)	-	35,961
有形固定資産除売却損益(は益)	-	23,355
たな卸資産評価損	27,647	34,349
売上債権の増減額(は増加)	732,331	1,423,268
たな卸資産の増減額(は増加)	87,174	238,031
その他の流動資産の増減額(は増加)	203,761	39,721
仕入債務の増減額(は減少)	428,824	109,182
未払消費税等の増減額(は減少)	193,859	235,948
その他の流動負債の増減額(は減少)	214,582	47,040
その他	1,622	5,956
小計	912,082	358,764
利息及び配当金の受取額	24,760	16,034
支払利息の支払額	85,766	68,750
法人税等の支払額	2,880	115,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	853,957	558,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	834,056	732,402
定期預金の払戻による収入	833,685	834,056
有形固定資産の取得による支出	519,323	176,016
有形固定資産の売却による収入	270,000	-
無形固定資産の取得による支出	9,254	12,305
投資有価証券の取得による支出	128	130
投資有価証券の売却による収入	282,378	-
長期貸付金の回収による収入	1,193	1,235
敷金及び保証金の差入による支出	203	803
敷金及び保証金の回収による収入	4,055	2,053
事業分離による収入	-	479,404
その他	1,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,346	395,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	410,000	760,752
長期借入金の返済による支出	418,796	637,296
配当金の支払額	-	65,356
自己株式の取得による支出	7,540	6,532
リース債務の返済による支出	281,131	199,452
その他	18	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,117,486	147,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,093	1,407
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	233,088	310,219
現金及び現金同等物の期首残高	598,308	661,915
現金及び現金同等物の中間期末残高	365,220	351,695

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

廣貴堂産業(株)
日本薬劑(株)
廣貴堂薬品販売(株)
(株)N Y グローカル
トキワ廣貴堂(株)
薬都廣貴堂(株)
(株)H B C
(株)ライフメディック
廣貴堂コリア C O . , L T D .
廣貴堂香港有限公司
廣貴堂(シンガポール) P T E . L T D .
廣貴堂(マレーシア) S D N . B H D .
廣貴堂共創未来アジア P T E . L T D .
Z E N O C O . , L T D .
廣貴堂 H & F (株)

なお、当中間連結会計期間において新たに廣貴堂 H & F (株)を設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

富山めぐみ製薬(株)

なお、当中間連結会計期間において富山めぐみ製薬(株)は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

(株)T O P U バイオ研究所、(株)健菜堂

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、廣貴堂(シンガポール) P T E . L T D . 及び廣貴堂(マレーシア) S D N . B H D . の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

製品、商品、原材料については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。半製品、仕掛品については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

返品調整引当金

当社及び一部の連結子会社は、返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

法人税等の会計処理

当中間連結会計期間に係る法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(会計方針の変更)

(開発負担金収入及び受託事業受取負担金収入の計上方法の変更)

医薬品製造受託事業における開発負担金の処理について、従来は委託先から受け取った開発負担金及び受託事業受取負担金については、営業外収益に「開発負担金」及び「受託事業受取負担金」として計上、もしくは製造原価または販売費及び一般管理費と相殺し計上してはりましたが、当中間連結会計期間より、委託先から受け取った開発負担金及び受託事業受取負担金については、売上高として計上する方法に変更しております。

この変更は、近年医薬品製造受託事業が拡大しており、企業活動の状況をより明瞭に示す会計処理の検討を行った結果、委託先からの開発負担金及び受託事業受取負担金について売上高として計上する方法が、当該事業の経営成績をより明瞭に表示すると判断して行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間については遡及適用後の中間連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間連結会計期間における中間連結損益計算書は、売上高が147,079千円、売上総利益が137,336千円、営業利益が115,136千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。

(たな卸資産の評価方法の変更)

前連結会計年度の下期において、原材料に係る評価方法を個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）から、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しているため、当中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」37,427千円の内、1,537千円は、投資その他の資産の「繰延税金資産」1,679千円に含めて表示しており、また、35,890千円は、固定負債の「繰延税金負債」と相殺しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
	16,431,986千円	17,055,192千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
建物及び構築物	2,902,539千円	2,796,989千円
土地	354,387	354,387
投資有価証券	19,615	20,178
計	3,276,542	3,171,555

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
短期借入金	1,400,196千円	1,600,196千円
長期借入金	2,387,112	1,837,014
計	3,787,308	3,437,210

3 財務制限条項

借入金(2014年5月28日締結のシンジケートローン契約)については、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の本決算期の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の本決算期の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%相当額以上に維持すること。

各年度の本決算期の連結の損益計算書におけるEBITDAを2期連続して損失としないこと。なお、EBITDAとは税引前当期利益に支払利息及び減価償却費を加えた額をいう。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
借入金残高	2,437,500	2,062,500

4 消費税等

仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額は流動資産「未収入金」及び流動負債「未払消費税等」として表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料賞与手当	701,606千円	668,395千円
法定福利費	121,629	119,623
賞与引当金繰入	61,480	51,856
発送費	300,582	252,098

2 当期製造費用に含まれる研究開発費

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
研究開発費	94,840千円	109,853千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	13,380	-	-	13,380
合計	13,380	-	-	13,380
自己株式				
普通株式	285	15	-	300
合計	285	15	-	300

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	13,380	-	-	13,380
合計	13,380	-	-	13,380
自己株式				
普通株式	308	13	-	321
合計	308	13	-	321

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の 種類	配当金 の総額 (千円)	配当の 原資	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年4月26日 取締役会	普通株式	65,356	利益剰余金	5	2018年3月31日	2018年6月19日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	1,199,276千円	1,084,097千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	834,056	732,402
現金及び現金同等物	365,220	351,695

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として医薬品事業における顆粒剤関連の生産設備(機械及び装置)であります。

無形固定資産

主として医薬品事業における生産管理システム(ソフトウェア)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として医薬品関連におけるドリンク関連の生産設備（機械及び装置）であります。

無形固定資産

該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2. 参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,495,971	1,495,971	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	4,135,817 110,012		
	4,025,805	4,025,805	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	554,564	554,564	-
(4)長期貸付金	13,855	13,855	-
資産計	6,090,196	6,090,196	-
(1)支払手形及び買掛金	4,194,477	4,194,477	-
(2)短期借入金	3,260,000	3,260,000	-
(3)1年以内返済予定の長期借入金	1,274,592	1,274,592	-
(4)未払金	362,371	362,371	-
(5)リース債務(流動負債)	403,195	403,195	-
(6)長期借入金	2,827,655	2,827,107	547
(7)リース債務(固定負債)	963,467	970,920	7,452
負債計	13,285,758	13,292,663	6,905

(1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,084,097	1,084,097	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	4,870,191 46,159		
	4,824,032	4,824,032	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	576,939	576,939	-
(4)長期貸付金	12,619	12,619	-
資産計	6,497,689	6,497,689	-
(1)支払手形及び買掛金	4,306,547	4,306,547	-
(2)短期借入金	4,020,752	4,020,752	-
(3)1年以内返済予定の長期借入金	1,274,592	1,274,592	-
(4)未払金	423,420	423,420	-
(5)リース債務(流動負債)	412,385	412,385	-
(6)長期借入金	2,190,359	2,189,829	529
(7)リース債務(固定負債)	757,609	799,066	41,456
負債計	13,385,666	13,426,593	40,926

(1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

非上場株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため(3)投資有価証券「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年以内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、(5) リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものについては、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) リース債務(固定負債)

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
非上場株式	39,982	39,982

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 投資有価証券「その他有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券
該当ありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	543,248	342,368	200,880
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	543,248	342,368	200,880
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,315	15,910	4,595
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,315	15,910	4,595
	合計	554,564	358,278	196,285

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額39,982千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	565,781	342,368	223,412
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	565,781	342,368	223,412
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,158	16,040	4,882
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,158	16,040	4,882
	合計	576,939	358,409	218,529

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額39,982千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収分割による事業分離)

当社の連結子会社である薬都広貴堂(株)は、2018年1月29日開催の臨時取締役会において、医薬品等配置卸販売事業を、新設した共同事業会社である富山めぐみ製薬(株)へ承継させるため、会社分割を実施する決議をいたしました。当該会社分割については、2018年3月5日開催の臨時株主総会において吸収分割契約の承認を得ており、2018年4月1日付で分割しております。

1. 事業分離の概要

(1) 相手先企業の名称

富山めぐみ製薬(株)

(2) 分離した事業の内容

薬都広貴堂(株)の医薬品等配置卸販売事業

(3) 事業分離を行った主な理由

「富山のくすり」ブランドを育成することを目的として、2017年12月26日に大協薬品工業(株)、内外薬品(株)と共同で富山めぐみ製薬(株)を設立いたしました。配置薬事業の継続的な利益確保、効率的な販売・流通体制を構築するために、富山めぐみ製薬(株)へ薬都広貴堂(株)の医薬品等配置卸販売事業を譲渡することにいたしました。

(4) 事業分離日

2018年4月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

薬都広貴堂(株)を分割会社とし、富山めぐみ製薬(株)を承継会社とする吸収分割

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

39,213千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 623,239千円

固定負債 183,048千円

(3) 会計処理

移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、営業所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における現状回復義務については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当中間連結会計期間の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

当社は「医薬品事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社は「医薬品事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

医薬品等の外部顧客への売上高が、中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
塩野義製薬(株)	1,093,650	医薬品事業

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

医薬品等の外部顧客への売上高が、中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
塩野義製薬(株)	1,040,772	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1株当たり純資産額	444円82銭	477円36銭

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり中間純利益	34円60銭	36円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	452,821	476,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	452,821	476,439
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,086	13,062

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,289,468	888,262
受取手形	1,203,694	437,200
売掛金	2,772,291	4,896,642
商品及び製品	1,008,280	958,589
半製品	40,983	35,781
仕掛品	1,022,394	1,072,330
原材料及び貯蔵品	1,239,240	1,479,069
短期貸付金	2,252,010	2,060,129
未収入金	54,889	26,302
その他	19,363	22,181
貸倒引当金	1,796,564	1,839,933
流動資産合計	9,106,051	10,036,555
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 4,621,946	1 4,434,949
機械及び装置（純額）	3,865,536	3,646,240
土地	1 400,406	1 400,406
リース資産（純額）	1,325,557	1,209,968
建設仮勘定	204,637	245,802
その他	131,845	135,906
有形固定資産合計	10,549,929	10,073,273
無形固定資産		
電話加入権	2,428	2,428
のれん	0	-
ソフトウェア	157,643	121,736
リース資産	236,066	211,646
ソフトウェア仮勘定	-	10,177
無形固定資産合計	396,138	345,988
投資その他の資産		
投資有価証券	1 594,431	1 616,806
関係会社株式	71,648	81,648
長期貸付金	13,855	12,619
その他	124,098	115,787
投資その他の資産合計	804,033	826,861
固定資産合計	11,750,101	11,246,123
資産合計	20,856,153	21,282,678

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,213,493	3,217,837
買掛金	967,306	1,079,998
短期借入金	1 3,260,000	1 4,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 1,274,592	1, 2 1,274,592
リース債務	402,995	412,185
未払金	285,170	357,425
未払法人税等	127,879	113,528
未払消費税等	331,754	3 97,228
前受金	225,289	398,172
賞与引当金	164,083	200,588
その他	538,681	525,490
流動負債合計	10,791,245	11,677,047
固定負債		
長期借入金	1, 2 2,827,655	1, 2 2,190,359
リース債務	962,816	757,058
繰延税金負債	84,032	89,014
退職給付引当金	410,305	426,954
返品調整引当金	467,024	499,112
その他	16,291	16,291
固定負債合計	4,768,126	3,978,790
負債合計	15,559,371	15,655,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,145,000	2,145,000
資本剰余金		
資本準備金	1,855,858	1,855,858
資本剰余金合計	1,855,858	1,855,858
利益剰余金		
利益準備金	85,250	85,250
その他利益剰余金		
退職給与積立金	540,000	540,000
固定資産圧縮積立金	78,309	78,309
別途積立金	3,250,000	3,250,000
繰越利益剰余金	2,658,607	2,337,640
利益剰余金合計	1,294,951	1,615,918
自己株式	145,580	152,112
株主資本合計	5,150,229	5,464,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,552	162,176
評価・換算差額等合計	146,552	162,176
純資産合計	5,296,781	5,626,841
負債純資産合計	20,856,153	21,282,678

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	7,775,308	8,659,205
売上原価	6,872,922	7,229,921
売上総利益	902,385	1,429,284
返品調整引当金繰入額	-	32,087
返品調整引当金戻入額	5,962	-
差引売上総利益	908,348	1,397,197
販売費及び一般管理費	804,855	897,576
営業利益	103,493	499,620
営業外収益	¹ 100,269	¹ 64,315
営業外費用	² 88,877	² 70,443
経常利益	114,884	493,492
特別利益	³ 281,474	-
特別損失	-	23,355
税引前中間純利益	396,358	470,137
法人税、住民税及び事業税	59,971	85,451
法人税等調整額	13,118	1,638
法人税等合計	46,853	83,813
中間純利益	349,505	386,324

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	114,218	3,250,000	3,215,784	773,683
当中間期変動額								
中間純利益							349,505	349,505
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	349,505	349,505
当中間期末残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	114,218	3,250,000	2,866,278	1,123,189

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	133,775	4,640,766	341,072	341,072	4,981,839
当中間期変動額					
中間純利益		349,505			349,505
自己株式の取得	7,540	7,540			7,540
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			162,381	162,381	162,381
当中間期変動額合計	7,540	341,965	162,381	162,381	179,584
当中間期末残高	141,315	4,982,732	178,691	178,691	5,161,423

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
			退職給与積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	78,309	3,250,000	2,658,607	1,294,951
当中間期変動額								
剰余金の配当							65,356	65,356
中間純利益							386,324	386,324
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	320,967	320,967
当中間期末残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	78,309	3,250,000	2,337,640	1,615,918

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	145,580	5,150,229	146,552	146,552	5,296,781
当中間期変動額					
剰余金の配当		65,356			65,356
中間純利益		386,324			386,324
自己株式の取得	6,532	6,532			6,532
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）			15,624	15,624	15,624
当中間期変動額合計	6,532	314,435	15,624	15,624	330,059
当中間期末残高	152,112	5,464,664	162,176	162,176	5,626,841

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

製品、商品、原材料については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。なお、半製品、仕掛品については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 返品調整引当金

当社は、返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

法人税等の会計処理

当中間会計期間に係る法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(会計方針の変更)

(開発負担金収入及び受託事業受取負担金収入の計上方法の変更)

医薬品製造受託事業における開発負担金の処理について、従来は委託先から受け取った開発負担金及び受託事業受取負担金については、営業外収益に「開発負担金」及び「受託事業受取負担金」として計上、もしくは製造原価または販売費及び一般管理費と相殺し計上していましたが、当中間会計期間より、委託先から受け取った開発負担金及び受託事業受取負担金については、売上高として計上する方法に変更しております。

この変更は、近年医薬品製造受託事業が拡大しており、企業活動の状況をより明瞭に示す会計処理の検討を行った結果、委託先からの開発負担金及び受託事業受取負担金について売上高として計上する方法が、当該事業の経営成績をより明瞭に表示すると判断して行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間会計期間については遡及適用後の中間財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間会計期間における中間損益計算書は、売上高が147,079千円、売上総利益が137,336千円、営業利益が115,136千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。

(たな卸資産の評価方法の変更)

前事業年度の下期において、原材料に係る評価方法を個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)から、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しているため、当中間会計期間に係る中間財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と、前中間会計期間に係る中間財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられます。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前中間会計期間においては、関係会社からの業務受託収入については営業外収益に「業務受託料」として計上し、関係会社からの不動産賃貸料については営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間より、「売上高」に含めて表示する方法に変更しております。

この変更は、当中間会計期間における薬都広貴堂(株)の医薬品等配置卸販売事業の富山めぐみ製薬(株)への移管に伴い、当社グループ会社の管理体制の見直しを図ったことによる親会社における各関係会社への管理活動を適切に表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるために、前中間会計期間の中間財務諸表の組替を行っております。

この結果、前中間会計期間の損益計算書において、営業外収益の「業務受託料」に表示していた116,186千円及び「その他」に表示していた4,800千円は、売上高に組み替えております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
建物及び構築物	2,902,539千円	2,796,989千円
土地	354,387	354,387
投資有価証券	19,615	20,178
計	3,276,542	3,171,555

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
短期借入金	1,400,196千円	1,600,196千円
長期借入金	2,387,112	1,837,014
計	3,787,308	3,437,210

2 財務制限条項

借入金(2014年5月28日締結のシンジケートローン契約)については、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の本決算期の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の本決算期の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%相当額以上に維持すること。

各年度の本決算期の連結の損益計算書におけるEBITDAを2期連続して損失としないこと。なお、EBITDAとは税引前当期利益に支払利息及び減価償却費を加えた額をいう。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
借入金残高	2,437,500	2,062,500

3 消費税等

仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債「未払消費税等」として表示してあります。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)		当中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
受取利息	16,912千円	受取利息	14,942千円
受取配当金	23,712	受取配当金	15,444

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)		当中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
支払利息	85,609千円	支払利息	67,911千円

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)		当中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
投資有価証券売却益	281,474千円		- 千円

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)		当中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
有形固定資産	705,407千円	有形固定資産	626,618千円
無形固定資産	35,095	無形固定資産	60,327

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式70,648千円、関連会社株式1,000千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式80,648千円、関連会社株式1,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第104期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 2018年6月19日
北陸財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書
訂正報告書(上記(第104期)有価証券報告書の訂正報告書) | 2018年7月13日
北陸財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年12月25日

株式会社 廣貴堂

取締役会 御中

アルテ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 原 達 朗 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貴堂の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社廣貴堂及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年12月25日

株式会社 廣貴堂

取締役会 御中

アルテ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 原 達 朗 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貴堂の2018年4月1日から2019年3月31日までの第105期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社廣貴堂の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。